



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,837	△2.0	301	△5.0	296	△15.1	158	—
2023年3月期	5,955	△2.6	317	35.8	348	21.6	△132	—

(注) 包括利益 2024年3月期 212百万円 (-%) 2023年3月期 △146百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	12.11	—	5.4	6.5	5.2
2023年3月期	△10.12	—	—	7.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,581	2,958	64.6	226.17
2023年3月期	4,539	2,863	63.1	218.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,958百万円 2023年3月期 2,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	299	△61	△185	1,953
2023年3月期	367	55	△210	1,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.50	—	4.50	13.00	170	—	5.9
2024年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	117	74.3	4.0
2025年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		62.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	2.8	300	△0.6	300	1.3	210	32.6	16.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期:	13,520,000株	2023年3月期:	13,520,000株
2024年3月期:	440,991株	2023年3月期:	440,991株
2024年3月期:	13,079,009株	2023年3月期:	13,079,009株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍の収束傾向とともにインバウンド需要の本格的回復や企業のデジタル化・脱炭素化への設備投資、日本銀行の政策転換に対する市場の期待が高まる一方、ウクライナ情勢に代表される国際情勢の不安定化や円安傾向の継続に起因するエネルギー価格の高騰・国内物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においては、人手不足解消のための店舗業務の省力化・省人化や、コロナ禍において変化した消費者の購買行動に対応するためのDX（デジタルトランスフォーメーション）が進展する一方、光熱費・物流費・人件費が高騰し、小売価格や全般的なコスト見直しの傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、急速に変容する社会に対応した販売促進支援サービスの開発と営業展開を継続して進めております。流通小売企業のデジタルシフトに対応すべく、オールメディアプロモーション支援に注力しており、店舗DXの取組として推進する電子棚札・デジタルサイネージについて、クライアント店舗に順次導入いただくなど、一定の成果がありました。

当社グループでは、引き続き経営にスピード感を持ち、将来を見据えた販売促進の課題と変革に対し具体的なソリューションを提供していくことで、企業価値向上に向けて取組んでまいります。

なお、第4四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社ニューフォリアが担う事業全般の見直しを行い、当社の個別決算において、債務保証損失引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金繰入額を計上いたしました。また、これに関連して株式会社ニューフォリアの個別決算において、固定資産の減損損失を特別損失として計上しております。なお、当社の個別決算における債務保証損失引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金繰入額は連結決算において消去されるため、連結財務諸表への影響はありません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,837,501千円（前期比2.0%減）、営業利益は301,648千円（前期比5.0%減）、経常利益は296,077千円（前期比15.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は158,400千円となりました。

当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して42,566千円増加し、4,581,822千円となりました。これは主に、現金及び預金が50,478千円、工具、器具及び備品が56,180千円、投資有価証券が52,176千円増加した一方で、ソフトウェアが20,336千円、繰延税金資産が50,195千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して52,069千円減少し、1,623,715千円となりました。これは主に、未払法人税等61,038千円、長期借入金が68,388千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して94,635千円増加し、2,958,106千円となりました。これは主に、配当金の支払117,711千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上158,400千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53,272千円増加し、1,953,075千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、299,771千円（前期は367,299千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益276,055千円、減価償却費61,655千円、減損損失15,180千円、法人税等の支払額161,280千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61,300千円（前期は55,248千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の純増減額7,205千円、有形固定資産の取得による支出58,938千円、投資事業組合からの分配による収入12,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、185,198千円（前期は210,614千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出95,529千円、配当金の支払額117,711千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界では、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など当社を取り巻く環境は変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、当社グループが提供している統合型販促支援サービスを引き続き展開してまいります。

このような経営環境を踏まえ、2025年3月期の業績予想につきましては、売上高6,000百万円（前期比2.8%増）、営業利益300百万円（同0.6%減）、経常利益300百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円（同32.6%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,432,506	2,482,984
受取手形	3,618	4,180
電子記録債権	46,985	607
売掛金	757,202	805,950
契約資産	28,752	—
仕掛品	44,948	32,287
原材料	5,374	6,583
その他	39,935	44,890
流動資産合計	3,359,324	3,377,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179,404	156,579
構築物（純額）	15,111	11,608
工具、器具及び備品（純額）	32,075	88,256
土地	245,938	245,938
有形固定資産合計	472,530	502,382
無形固定資産		
ソフトウェア	67,605	47,268
その他	94	79
無形固定資産合計	67,699	47,348
投資その他の資産		
投資有価証券	460,647	512,823
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	33,784	34,573
繰延税金資産	55,915	5,719
その他	55,593	67,728
投資その他の資産合計	639,702	654,607
固定資産合計	1,179,931	1,204,338
資産合計	4,539,256	4,581,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	358,427	515,953
買掛金	415,120	327,799
短期借入金	370,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	38,148	41,007
未払金	58,670	66,413
未払費用	44,814	56,525
未払法人税等	108,294	47,255
賞与引当金	36,000	—
その他	114,994	126,862
流動負債合計	1,544,469	1,551,816
固定負債		
長期借入金	122,860	54,472
その他	8,456	17,427
固定負債合計	131,316	71,899
負債合計	1,675,785	1,623,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,086,302	2,126,991
自己株式	△200,086	△200,086
株主資本合計	2,863,576	2,904,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	53,841
その他の包括利益累計額合計	△105	53,841
純資産合計	2,863,470	2,958,106
負債純資産合計	4,539,256	4,581,822

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,955,385	5,837,501
売上原価	4,578,473	4,516,903
売上総利益	1,376,912	1,320,597
販売費及び一般管理費	1,059,366	1,018,948
営業利益	317,545	301,648
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	5,223	5,365
投資事業組合運用益	12,755	—
助成金収入	12,355	36
為替差益	—	2,988
その他	2,039	587
営業外収益合計	32,408	9,011
営業外費用		
支払利息	1,043	1,083
投資事業組合運用損	—	13,400
為替差損	23	—
その他	4	99
営業外費用合計	1,071	14,582
経常利益	348,882	296,077
特別利益		
新株予約権戻入益	3,750	—
特別利益合計	3,750	—
特別損失		
固定資産売却損	—	360
固定資産除却損	354	0
減損損失	336,077	15,180
特別退職慰労金	—	4,481
特別損失合計	336,431	20,022
税金等調整前当期純利益	16,200	276,055
法人税、住民税及び事業税	118,931	91,088
法人税等調整額	29,643	26,566
法人税等合計	148,574	117,655
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,373	158,400
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△132,373	158,400
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,182	53,946
その他の包括利益合計	△14,182	53,946
包括利益	△146,556	212,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△146,556	212,346
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	513,680	463,680	2,401,782	△200,086	3,179,056
当期変動額					
剰余金の配当			△183,106		△183,106
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△132,373		△132,373
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△315,480	—	△315,480
当期末残高	513,680	463,680	2,086,302	△200,086	2,863,576

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,077	14,077	3,750	3,196,883
当期変動額				
剰余金の配当				△183,106
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△132,373
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,182	△14,182	△3,750	△17,932
当期変動額合計	△14,182	△14,182	△3,750	△333,412
当期末残高	△105	△105	—	2,863,470

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	513,680	463,680	2,086,302	△200,086	2,863,576
当期変動額					
剰余金の配当			△117,711		△117,711
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,400		158,400
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	40,688	—	40,688
当期末残高	513,680	463,680	2,126,991	△200,086	2,904,265

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△105	△105	2,863,470
当期変動額			
剰余金の配当			△117,711
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,400
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	53,946	53,946	53,946
当期変動額合計	53,946	53,946	94,635
当期末残高	53,841	53,841	2,958,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,200	276,055
減価償却費	58,045	61,655
のれん償却額	21,338	—
減損損失	336,077	15,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	△36,000
為替差損益 (△は益)	23	△2,988
受取利息及び受取配当金	△5,257	△5,399
支払利息	1,043	1,083
固定資産売却損益 (△は益)	—	360
固定資産除却損	354	0
特別退職慰労金	—	4,481
新株予約権戻入益	△3,750	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,755	13,400
助成金収入	△12,355	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,428	25,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△278	11,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,725	70,204
その他	△33,004	25,556
小計	372,979	461,039
利息及び配当金の受取額	5,257	5,399
利息の支払額	△1,043	△1,083
法人税等の支払額	△25,535	△161,280
助成金の受取額	15,640	176
特別退職慰労金の支払額	—	△4,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,299	299,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,205	△7,205
有形固定資産の取得による支出	△25,149	△58,938
有形固定資産の売却による収入	577	460
無形固定資産の取得による支出	△25,519	△6,827
出資金の回収による収入	100,000	—
投資事業組合からの分配による収入	12,146	12,000
その他	399	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,248	△61,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	204,000	—
短期借入金の返済による支出	△190,000	—
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△41,508	△95,529
配当金の支払額	△183,106	△117,711
その他	—	△1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,614	△185,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,934	53,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,869	1,899,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,899,803	1,953,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、新しい人事評価制度の運用や大幅な定期昇給があったこと及び当社グループの業績の現況等により、賞与支給の予定額を変更し、前々及び前連結会計年度に計上した賞与引当金とそれに係る法定福利費の未払費用について、見積りの変更を行いました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ42,300千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社バロー	2,068,212	統合型販促支援事業
株式会社ライフコーポレーション	727,309	統合型販促支援事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社バロー	1,707,573	統合型販促支援事業
株式会社ライフコーポレーション	687,153	統合型販促支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	218円94銭	226円17銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△10円12銭	12円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△132,373	158,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△132,373	158,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,079,009	13,079,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。